



平成31年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 株式会社プラッツ

上場取引所 東 福

コード番号 7813 URL <http://www.platz-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 福山明利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 近藤勲

TEL 092-584-3434

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第1四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	1,286	3.4	7		41	50.4	29	51.1
30年6月期第1四半期	1,330	44.5	21		83	258.3	60	157.8

(注) 包括利益 31年6月期第1四半期 46百万円 (23.8%) 30年6月期第1四半期 61百万円 (16.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	7.90	
30年6月期第1四半期	16.15	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第1四半期	4,350	2,227	51.2
30年6月期	4,254	2,255	53.0

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 2,227百万円 30年6月期 2,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期		0.00		20.00	20.00
31年6月期					
31年6月期(予想)		0.00		24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,320	13.7	310	136.6	410	26.0	300	24.5	80.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年6月期1Q	3,726,000 株	30年6月期	3,726,000 株
期末自己株式数	31年6月期1Q	672 株	30年6月期	672 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年6月期1Q	3,725,431 株	30年6月期1Q	3,725,492 株

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済対策や通貨当局による金融緩和策の影響から雇用及び所得環境の改善傾向が続いたものの、個人消費のマインドに足踏みが見られました。また、米国の景気改善を背景とした利上げ観測のほか、米中の通商問題などを受け、為替・株式市場が変動する状況が続きました。また、欧州では各国の右傾化が進んでいるほか、イギリスのEU離脱問題など政情が不安定化していることに加え、中東、東アジアでの地政学的リスクも高まっていることなどから国際情勢の先行きは不透明な状況が続いております。

介護保険制度の状況につきましては、平成30年4月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で1.5%増加し656万人、総受給者数は同4.4%減少し493万人となっております。また、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数については前年比で3.3万件増加し、90.3万件（前年比3.9%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。

こうした動きを背景に、当第1四半期連結累計期間の福祉用具流通市場の販売実績は前年同四半期比で5.3%減少し、999百万円となっております。

医療・高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が平成30年4月時点で4.0万事業所（前年比2.6%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、平成30年4月時点で7,003棟（同5.8%増）、23.0万戸（同6.5%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

前期に引き続き新規開拓などの営業活動を強化したことにより、当第1四半期連結累計期間の同市場の販売実績は前年同四半期比で27.4%増加し、228百万円となっております。

家具流通市場におきましては、一般ベッドの市場動向は国内人口の減少を受けて年々縮小傾向にあり、ベッド全体の生産実績は平成20年の83.2万台から平成29年の51.9万台と9年間で37.9%の減少、平成28年の52.0万台と比較してほぼ横ばいとなっております（出所：全日本ベッド工業会HP「ベッド類生産実績推移」）。

同市場における医療介護用電動ベッドの状況としましては、一般ベッドと同様に減少傾向が続いていることを背景に、当第1四半期連結累計期間の同市場の販売実績は前年同四半期比で19.3%減少し、36百万円となっております。

海外市場におきましては、平成27年時点の中国の65歳以上人口の推計値は、前年比で4.5%増の1億3,143万人、東南アジアでは同3.4%増の3,507万人となり、高齢化が進みました。（出所：United Nations「World Population Prospects:The 2017 Revision」）

当社グループにおきましては、連結子会社である富若慈（上海）貿易有限公司における大口の案件が乏しかったため、当第1四半期連結累計期間の同市場の販売実績は前年同四半期比で57.6%減少し、21百万円となっております。

なお、当社及び連結子会社における当第1四半期連結累計期間の医療介護用電動ベッドの総販売台数は1.0万台（前年同四半期比4.4%減）となっております。

為替の状況に関しましては、7月中旬に1ドル=113円台をつけた後は一旦円高傾向となり、8月中旬に一時1ドル=109円台前半をつけたものの、その後は円安傾向が強まり、9月末には1ドル=113円台となりました。当第1四半期連結累計期間の期中平均為替レートは1ドル=111円43銭となっております。

こうした状況を受け、為替差益26百万円（前年同四半期比44.6%増）を計上しております。

また、営業外収益として持分法による投資利益22百万円を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,286百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業損失7百万円（前年同期は21百万円の営業利益）、経常利益41百万円（前年同四半期比50.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円（同51.1%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、医療介護用電動ベッド事業のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

また、当第1四半期連結累計期間の医療介護用電動ベッド事業の販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)	前年同期増減率 (%)
福祉用具流通市場(千円)	1,055,088	999,356	△5.3
医療・高齢者施設市場(千円)	179,310	228,519	27.4
家具流通市場(千円)	45,351	36,589	△19.3
海外市場(千円)	51,082	21,676	△57.6
合計(千円)	1,330,833	1,286,142	△3.4

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,350百万円となり、前連結会計年度末より96百万円増加いたしました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金、流動資産のその他が減少したものの、商品及び製品、投資有価証券が増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、2,123百万円となり、前連結会計年度末より124百万円増加いたしました。増加の主な要因は、長期借入金が増加したものの、買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、2,227百万円となり、前連結会計年度末より28百万円減少いたしました。減少の主な要因は、為替換算調整勘定が増加したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末から1.8ポイント減少し51.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年6月期の業績予想につきましては、平成30年8月10日付の「平成30年6月期 決算短信[日本基準](連結)」で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、平成31年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましては、医療介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び医療・高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、医療介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。

② 営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

当期の売上原価計画の策定につきましては、想定為替レートを1ドル=112円00銭で設定しております。なお、前期の市場平均レートの実績値は、1ドル=111円49銭となります。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出しております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出しております。

③ 経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引は、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートを以って時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

当社は当期の想定為替レートを1ドル=112円00銭で設定し、当該取引への影響を考慮して営業外損益の予想値を算出しております。

なお、当第1四半期連結累計期間末における為替レートは、1ドル=113円68銭となります。

また、当社の持分法適用関連会社であるSHENGBANG METAL CO., LTD.に係る持分法による投資利益につきましては、同社の実績値などを踏まえて、予想値を算出しております。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

平成31年6月期の通期業績予想につきましては、以下の理由により平成30年8月10日に公表した業績予想を据え置いております。

①売上高

主力の販売先市場である福祉用具流通市場において、平成30年11月から新商品のMioletⅢが販売されることに加え、その他の販売先市場の販売実績が概ね販売計画どおりとなる見込みであるため。

②営業利益

当第1四半期連結累計期間の期中平均為替レートである1ドル=111円43銭は、想定為替レートである1ドル=112円00銭と比較して円高となっており、現状の為替水準が継続すれば、営業利益率が通期業績予想比で向上することが見込めるため。

③経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

前述の営業利益率の向上のほか、持分法による投資利益及び為替差益を計上できる見込みであるため。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,723	868,198
受取手形及び売掛金	1,090,275	940,420
商品及び製品	507,322	696,325
原材料及び貯蔵品	58,552	61,711
未着品	43,654	76,167
その他	203,816	102,935
流動資産合計	2,733,346	2,745,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	333,605	328,732
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	234,658	252,693
リース資産(純額)	10,614	15,846
建設仮勘定	2,544	-
有形固定資産合計	581,421	597,272
無形固定資産	41,042	37,365
投資その他の資産		
投資有価証券	782,889	833,107
繰延税金資産	35,473	52,977
その他	77,957	82,364
投資その他の資産合計	896,321	968,450
固定資産合計	1,518,785	1,603,088
繰延資産	2,225	1,949
資産合計	4,254,357	4,350,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,483	421,563
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	206,520	206,500
リース債務	6,340	7,816
未払法人税等	53,611	24,479
為替予約	-	6,498
その他	162,647	204,490
流動負債合計	1,650,602	1,821,348
固定負債		
長期借入金	98,810	47,200
リース債務	7,609	11,561
役員退職慰労引当金	145,519	148,743
退職給付に係る負債	79,516	77,679
資産除去債務	16,397	16,417
その他	500	500
固定負債合計	348,352	302,101
負債合計	1,998,954	2,123,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,052	582,052
資本剰余金	308,447	308,447
利益剰余金	1,390,935	1,345,862
自己株式	△497	△497
株主資本合計	2,280,938	2,235,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,454	2,796
繰延ヘッジ損益	-	△6,377
為替換算調整勘定	△27,990	△4,936
その他の包括利益累計額合計	△25,535	△8,517
純資産合計	2,255,402	2,227,346
負債純資産合計	4,254,357	4,350,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,330,833	1,286,142
売上原価	836,432	816,056
売上総利益	494,401	470,086
販売費及び一般管理費	473,163	477,273
営業利益又は営業損失(△)	21,237	△7,187
営業外収益		
受取利息	1,768	480
受取配当金	43	70
為替差益	18,399	26,608
持分法による投資利益	43,826	22,559
その他	569	1,109
営業外収益合計	64,607	50,828
営業外費用		
支払利息	2,049	2,241
その他	406	-
営業外費用合計	2,456	2,241
経常利益	83,388	41,399
税金等調整前四半期純利益	83,388	41,399
法人税、住民税及び事業税	25,115	25,364
法人税等調整額	△1,886	△13,398
法人税等合計	23,228	11,965
四半期純利益	60,160	29,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,160	29,433

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	60,160	29,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	341
繰延ヘッジ損益	-	△6,377
為替換算調整勘定	163	7,619
持分法適用会社に対する持分相当額	339	15,434
その他の包括利益合計	928	17,018
四半期包括利益	61,088	46,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,088	46,451
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。